

Peace Wave

沖縄の心を具体的な行動に
Transforming Okinawa's Heart into Action

Okinawa
Peace Assistance
Center

特定非営利活動法人
沖縄平和協力センター(OPAC)
沖縄県那覇市久茂地3-15-9 アルテビル那覇
TEL (098) 866-4635/FAX (098) 866-4638
www.opac.or.jp



合併号
2004.Nov.1 No.7・8

OPACのロゴマーク
沖縄を飛び出し世界の
現場で活躍することを
イメージしました

米軍の再編と在沖米軍基地のゆくえ 1

地域の安全保障
-日本における米軍駐留の分析 2

NGOこの人に聞きたい「村田信一さん」 3

子供たちにとっての戦争 4

学童疎開の調査/平和とジェンダー 5

平和構築ワークショップ 6-7

セミナーに参加して/インターンを終えて 8

国際協力活動に対して地域がもつ可能性 9

国際協力における安全対策 10

キーワード:軍事革命 11

OPACスタッフ紹介:長嶺聖子さん 11

書評/やんばるの森から 12



(沖縄県総務部知事公室基地対策室提供)

米軍の再編と 在沖米軍基地のゆくえ

米軍のグローバルな再編 (Global Posture Review) にともなって、米軍の前方展開戦略の見直しが進められている。米軍の再編が、在沖米軍基地のあり方や行く末に影響を与えることが予想され、36の米軍専用施設と約5万名の米軍関係者を抱える沖縄でも、米軍の再編に対する関心は高い。

米軍の再編に関する日米交渉では、特に沖縄の負担軽減に通じる諸策が模索されているようで、たとえば、在沖海兵隊のうち、砲兵部隊800名と歩兵大隊900名を含む2600名を本土に移転するといった提案がなされている。さらに、韓国、東南アジア、豪州に訓練などの目的で長期駐留させることで、沖縄に駐留する人数を約2000名減らすことも提案されている。

このような米軍再編の動きと連動して、米四軍の統合化が進められている。これに呼応して、改定予定の「防衛計画の大綱」では、自衛隊の陸海空の統合運用が強調される見込みだ。この統合化が日米で足並みをそろえて進めば、自衛隊と在日米軍との間での基地の共同使用が増える可能性がある。

つまり、沖縄の負担軽減策として、在沖米軍の日本本土への

分散が視野に入っており、それも自衛隊施設のなかに共同使用という形で米軍を同居させる方式が有力視されている。

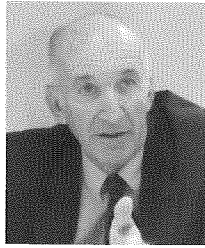
いずれにせよ、日米同盟に基づき駐留する在日米軍の一部である在沖米軍は、米軍のアジア太平洋戦略あるいはグローバル戦略の一翼を担っている。その意味でも、在沖米軍を沖縄だけの視点から理解するのではなく、日米関係やグローバルな安全保障関係といった全体像のなかで把握して、議論を展開することが大切であると考えられる。

そこでOPACは、安全保障・国際政治の専門家である星野俊也・大阪大学大学院教授 (OPAC理事) や上杉勇司・OPAC主任研究員が中心となって、米軍の前方展開戦略や同盟問題に詳しい川上高司・北陸大学法学部教授、米国の外交政策や国防戦略に詳しい村田晃嗣・同志社大学法学部助教授などの専門家による研究会を立ちあげた。

研究会では、米軍の再編が日米同盟に与える影響や沖縄の米軍基地問題とも直結している米軍の海外展開に関する今後の政策などを分析する。本研究会を通じて、大局的な視座から①アジア太平洋地域の安定と米軍のプレゼンスの役割についての理解を深めるとともに、②米軍再編の具体像を描きながら在沖米軍基地に及ぼす影響について検討していきたい。

地域の安全保障 日本における米軍駐留の分析

ヴァンダービルト大学教授
公共政策研究所日米研究協力センター長
ジェームス・アワー



冷戦終結より10年以上が経過した。冷戦終結の影響を強く受けた欧州では、1991年当時およそ25万人の米軍が駐留していたが、現在では10万人以下に削減された。

一方、アジアに展開する米軍の数は、冷戦終結以前と変わらず、削減されていない。この理由には北朝鮮の脅威と中国の存在が挙げられる。北朝鮮の現指導者は金正日氏であるが、実は彼が実際の指導者ではなく軍部に操られている存在なのかもしれないということも考えられるし、また北朝鮮が核の抑止力に関する認識をもっているかどうかも疑問であり、北朝鮮の実態には曖昧な点が多い。北朝鮮は、所有するミサイルに生物化学兵器や核を搭載する可能性もあり、射程圏内にある日本にとっては現実的な脅威である。また中国の将来の動向もはっきりせず、日米の懸念材料となっている。

日米両国は、世界のなかで最も豊かな国であり、民主国家である。そして両国とも安定した繁栄を求めている。このような状況のなかで日米同盟というものは、「勝つため」のものではなく、「安定のための担保であり保険」である。この同盟関係が順調に進めば抑止力にもなりうるし、安定のための礎になる。そして何よりアジア太平洋地域、ひいては世界の安定に貢献する枠組みとなる。それゆえ日米同盟にかかるコストは保険料であり、安定には不可欠なものである。この観点からいえば、小泉政権の自衛隊の海外派遣（インド洋、イラク）決定は、戦略的な方針であり、安定への担保である。そしてこれは、北朝鮮の挑戦に対する保険にもなりうるものである。

米軍の前方展開の見直しが世界レベルで進んでいるが、冷戦終結以降、また3年前の9.11テロ以降、アジア地域、特に日本の重要性は依然として変わらない。冷戦期には、最悪のシナリオとして、旧ソ連率いるワルシャワ条約機構が東ドイツを通過して西側に侵攻することを想定していた。アジア太平洋地域において米国は、海軍力の面で旧ソ連より優位であったが、一方、欧州大陸において陸軍の展開という面では旧ソ連の方が米国より優位であった。そのため、もしも旧ソ連が陸軍を用いて西側諸国に侵攻すれば、旧ソ連陸軍に対抗しうる十分な兵力を迅速に欧州大陸に展開しなければならない。それゆえ応戦のための拠点がアジアに必要であった。しかし旧ソ連の崩壊によりその危険性はなくなり、また軍事技術の革新が進んだことにもない、必ずしも前線に部隊を配備すること

▶9月10日の第12回セキュリティー・レビューでは、20年間、米海軍士官として勤務し、レーガン政権下では国防総省安全保障局日本部長を務めたジェームス・アワー氏を講師に迎え、日本における米軍の駐留を分析してもらった。

米軍の再編が進むなか、米国が地域の安全保障をどのように見ているのか、そして日米同盟の役割はどう評価されているのか。多くの米軍基地を抱える沖縄にとっては、厳しい現実を突きつけられたような講演であったが、逆に米国の見方や本音を知るうえで有意義であった。

は重要ではなくなってきた。しかし北朝鮮、中国という懸念材料がある以上、在日米軍の重要性は変わらない。

このように北朝鮮、中国という日米両国の懸念材料が存在する点で日米同盟が重要であることに加えて、アジア太平洋地域に多国間安全保障があまり発達していないという事実からも、日米同盟の重要性がうかがえる。

アジア太平洋地域では、ASEAN、APEC、ARFなどいくつかの多国間地域組織が存在し、それは大変意義のあるものだが、その効果は限定されており、欧州地域で見られるEUほどの発展・効果がみられていないのが現状である。このため安全保障の枠組みが存在しないアジア太平洋地域において、日米同盟は重要になってくる。

以上のようなことから、在沖米軍の重要性は依然として高く、日本の防衛のため、そして実際に湾岸戦争の際に在沖米軍から兵士が派遣されたように、その他の地域やテロ対策に貢献している。現在、普天間飛行場移設が問題になっているが、確かに普天間は危険な場所である。しかし重要なことは、普天間飛行場を拠点としている航空部隊は第7艦隊の一部をなしているということである。米国は、この航空部隊の基地を普天間に置くことを要求しているわけではない。しかし、第7艦隊には、この航空部隊が必要であり、第7艦隊がこの航空部隊を安全に効率よく運用できることを大前提としている。

確かに沖縄は基地問題で負担が大きい。それゆえ日本政府も米国政府もこの沖縄が抱えている負担をしっかりと認識しなければならない。そしてそれと同時に、日本の安全は、米国によって保障されているということが現実であり、日本は、在日米軍の有効性を認識するべきである。

(文責：深林真理・OPAC インターン)

OPAC's Eye

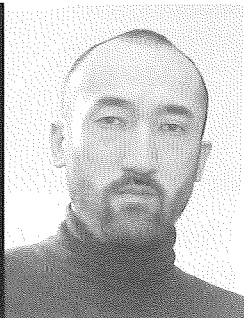
米国のアジア太平洋地域での権益を守るためには第7艦隊が最重要であり、横須賀と嘉手納の基地は欠かせないが、第7艦隊の行動範囲であれば、普天間所属の航空部隊は、どこに配備されてもよいとした点は、在沖米軍基地の将来を占う意味で注目すべきだ。

(編集部 上杉勇司)

NGO

この人に聞きたい

第5回
村田信一さん



—さっそくですが、今年2月13日に出版された「バグダッドブルー」(講談社)の紹介からお願いします。

イラクでの戦場取材を通して、内面的な思いや自分の心の葛藤を含めた情緒的、詩的風景をつづったフォト・ストーリーです。戦争や紛争の取材から帰っていつも思うのは、現実を報道とかニュースでとらえようとすると、逆に現実から遠ざかっていくということなんです。

—戦争とか戦闘とは、現実の一部で全部ではないわけですね。

そうです。そして、私が仕事をしてきたフォトジャーナリズムは、ひとつの見方を見る人に押しつけてきたと感じています。本来は写真を見た人が判断すればいい。押しつける必要はないと思います。フォトジャーナリストなんてべつに偉くないんです。偉くないどころか、私たちは結局、何もわかっていない。わかっているのは、現実の一面だけ。理解しているのは、物事の一面的なものだけです。

—イラク戦争の報道を見ていて、確かに声高な主張が多すぎると感じます。

どうして、説教するのか。NGOも左翼的な団体はそうですが、断言するのを好むようです。でも、断言されるのを嫌がる人もいます。すぐに意味付けするのは間違いだと考えます。

—では、フォトジャーナリストの役割とは何ですか。

イラクは日本から遠いが、イラク人と日本人の仲立ちをするのが私たちの仕事だと思っています。昨年12月にイラクに行った時に、「バグダッドブルー」のゲラをイラク人に見てもらったところ、とても褒められました。とても良い風に撮ってくれたといわれた。戦争の悲惨さや、貧窮などを出すものではないなとつくづく思いました。

—フォトジャーナリストにはまた、謙虚な姿勢が必要でしょうね。

それはそうですが、フォトジャーナリストである前に日本人であり、日本人は歴史のあるイラクに頭をさげて教を請わねばならないのだと思います。

—ところで、月並みな質問ですがバグダッドブルーとは？

どういう意味?とはよく聞かれます(笑)。そのたびに答えるのは、特に意味はないということなんです。情緒的なタイトルではない。ブルーは、空や海の青であり、憂鬱という意味の英語

▶もう10年も前になるだろうか、村田さんは1年のうち6回か7回は海外取材にでると言っていた。1回の取材に1ヶ月はかかり、日本に舞い戻ってもすぐに旅立って行った。ルワンダ、ボスニア、チェチェンなど、同じ現場に何度も足を運んだ。パレスチナにいたっては、通いつめるという言葉がぴったりだった。撮影もさることながら、イスラム教徒として、パレスチナにいと心が安らぐと聞いていたことも耳に新しい。15年近くも戦場をフィルムにおさめたカメラマンがたどり着いた境地とは—。

むらた・しんいち / 1963年、長野県生まれ。高校卒業後、海上自衛隊に入隊、3年後に満期除隊。オーストラリアなどで働いた後、中東を旅行し写真家を志す。週刊誌を舞台に、冷戦後に起こった紛争・戦場写真でグラビアを飾る。1996年講談社出版文化賞写真部門受賞。写真集「戦場の日常」(講談社)、著作に「戦争の裏側」(講談社文庫)。

でもあるわけで、見た人がそれぞれ思ってくれればいいと考えています。

—この本を見ていると、ソマリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ルワンダ、チェチェンなどの現場を歩いて撮った戦場写真とは異なり、明らかに違う方向を目指していると感じるわけですが。

90年代の初めから戦場写真を撮りだし、週刊誌のグラビアをやってきた。しかし、数年前から、少し違うかなと思ひだしてきた。若い人が見たいと感じる写真は別のものではないかと。例えば、なぜHiromixの写真は好まれるのか。それは、レンズと被写体との間に、なんともいえない温かい空間があるから、その温かみだと思うのです。

—新潮社の写真週刊誌「フォーカス」は廃刊になりましたが、創刊された頃の集団自殺だとか虐殺の写真は、「見たくないけど、見たい」というような興味半分、怖さ半分が売れた原因の一つだといわれています。でも、もうそういう写真がウケる時代は過ぎたのかもしれない。

フォト・ジャーナリズムはアートの一分野だと考えています。

—まだまだ、開拓できそうです。

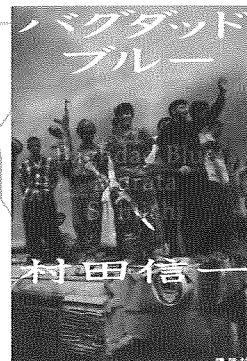
今回の本は、テストケースでぜんぜん完成しているとはいえません。戦場の心象風景をこれからも撮影していきたいと思います。

—ありがとうございました。

(編集部：渡辺和雄)

『バグダッドブルー』

村田 信一 著
講談社 2004年
定価2,370円



*ちなみにOPAC上杉事務局長の新刊書の表紙の写真は村田氏の作品です(本誌12ページ)

『子どもたちにとっての戦争』 ～疎開学童の調査事業について～

フリージャーナリスト
澤岷 悦子

今から20年ほど前、小桜の塔前で行われた、疎開船対馬丸犠牲者の慰霊祭を取材したことがある。対馬丸は、1944年、学童その他1600人あまりを乗せて那覇港を出航したが、米潜水艦の魚雷攻撃を受け、沈没。1500人近くが犠牲となった。慰霊祭は毎年、その悲劇が起きた8月22日に行われる。

私は、8月の照りつける太陽の光と熱で目のくらむような思いでいたが、年老いた参列者の多くが、あの暑さと、ひといきれの中、静かに耐えるように、式に臨んでいたのを記憶している。

汗とも涙ともつかない水の玉を、参列者たちがぬぐうのを見ながら、私は、命の重さと、子どもを失うことの悲しさを一瞬見たような気がした。

沖縄からの学童の集団疎開は1944年の8月から始まった。第二次大戦終戦の前の年である。アジア各地に侵攻していた日本軍は、そのころには、米軍の反攻を受け、後退を余儀なくされていた。同年7月にはサイパン島での戦いに敗れ、日本への連合軍の上陸が近いとみられていた。このような事態に際し、政府は、沖縄から、本土へ8万人、台湾へ2万人の学童たちの疎開を閣議で決めた。

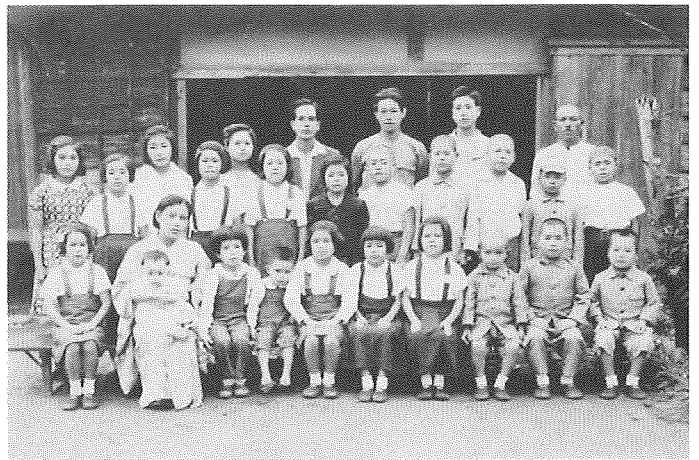
学童の集団疎開を政府が決めたのは、一つには学童を安全な地域に移動させ、教育を続けさせるということ、さらには、戦場となるであろう沖縄の食糧を、戦闘要員のために確保するなど、調節を図ることも目的の一つであった。

しかし、沖縄の人々は学童の疎開には消極的であった。海を渡って見知らぬ本土に子どもを送ることの不安、そして、対馬丸以前に、すでにいくつかの疎開船が米軍の潜水艦攻撃を受け多くの犠牲者が出ていた。危険な海を渡っての疎開に、親たちは積極的になれなかった。

消極的な親たちを学校側が説得する形で、疎開学童が集められた。8月から送り出しが始まり、9月までに熊本、大分、宮崎などに5000人あまりが到着した。

戦争の惨禍からの避難が目的であったはずの疎開、その途中での対馬丸の悲劇は、今次大戦の中でもっとも悲惨な出来事の一つである。そのような惨禍には遭遇しなくても、若い子どもたちにとって、遠く親元を離れた本土での生活はつらいことがたくさんあった。戦時下の生活は、楽なことはあまりなく、寒さとひもじさに苦しんだ。

沖縄からの学童を、受け入れ先は温かく迎えた。おにぎりや炊き出しで迎えられ、故郷や親元を離れた寂しさを、忘れるときもあったという。戦況があやしくなるにつれ、食糧不足は厳しさを増し、疎開学童たちもその苦しさを味わう日々が続いた。だが、戦争中の疎開という緊迫した状況の中で示された交流は、双方に大きな教訓を教え、戦後を生き抜く力になったと語る人々もいる。



疎開先の宮崎県にて（南風原町・大田守弥さん提供）

来年は沖縄戦の終結から60年の節目にあたる。そして今年是对馬丸の悲劇から60年である。沖縄県は今年、疎開関係者実態調査事業を実施する。戦争と子ども、戦時下での他府県での暮らし、受け入れ先は沖縄からの学童をどう迎えたか、終戦から60年を経て、当事者たちは疎開をどう回顧しているのか、沖縄から平和を発信していくことの意義をこの調査で明らかにしていく。

OPACでは、県委託業者である財団法人南西地域産業活性化センターに3名の研究員を派遣して、同調査を実施しています。調査対象者は、熊本、大分、宮崎および台湾へ集団疎開した当時の学童、引率教諭、世話人、一般疎開者もしくは物故者の血縁者です。疎開関係者に関する情報等がございましたら、どのような情報でも構いませんので、ご提供いただきますようお願い致します。

お問合せ先：財団法人 南西地域産業活性化センター
〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地3-15-9
アルテビル那覇2階
電話：098-941-5367・5368
FAX：098-951-2181

学童疎開の 調査をしてみて

琉球大学法文学部4年
翁長 若菜



深呼吸をして受話器を手取る。手元にはマニュアルが書かれた紙。「よしっ」と決心してプッシュボタンを押す。間違えないように慎重に。相手が留守であることを少し祈ったりする。電話が鳴り始めるとその瞬間緊張が走る。プルプルと響く電話音。そしてついとその音が解放される。「ガチャ」私は覚悟を決める。

私の疎開調査での初めての電話シーンの一コマである。今まで接客業のアルバイトを経験して人と話すことには慣れていたが、相手の顔が見えない、ましては初対面のお祖父ちゃんお祖母ちゃん世代に電話を掛けることは私にとって未知のゾーンだ。何度もイメージトレーニングを重ね、ようやく挑んだ。

電話での聞き取り調査、名前だけ聞けば簡単な仕事のように思える。しかし「オレオレ詐欺」が出回るこの時代、知らない人間からの電話に怪しむ人は少なくなかった。彼らを安心させるような言葉遣いや丁寧に話すことに注意した。勿論それでも信用してくれない人もいたが、打ち溶け合えたときはとても嬉しかった。

出会いも私にとって印象的だった。資料を頂くためにお宅に訪問。孫ほど年の離れた私を温かく受け入れてくれ、一生懸命当時の話や資料の説明をして下さった。一人の人間として任されている、信頼されているという感があり、素直に嬉しかった。疎開調査を通して普段出会えない人々と出会うことが出来た。世の中に同じ人間がいないように、疎開での経験やそのときに感じたことは一人一人違う。同じ場所に疎開していても、嫌な思い出しかない人もいれば楽しかったと明るく話す人もいる。エピソードを聞く度にその言葉の断片を組み合わせ、頭のなかで当時の状況を描いた。ときには感情移入して涙ぐんだこともあった。名目は調査であったが、ある意味一人一人を取材している気分であった。

このように人生の大先輩の話を聞いたことは大変有意義だった。世の中がどんどん進むなかで、新しいものが日々追いつめられていく。過去のものは見落とされがちだ。今回色々な話を聞いて私たちは、彼らの声にこそもっと耳を傾けなければならぬと思った。生きた証言。戦争はもう嫌だと誓ったはずではないのだろうか。世代交代が進むなか、私たちは自己中心的な生き方をしているのではないだろうか。

彼らの思いが後世に続いていくよう心から願いたい。世代間のバトンタッチ。リレーは一人の力ではなく皆で協力して繋いでいくもの。彼らから学ぶべきことは沢山ある。

今回の調査を通じて色々な経験ができた。いいスタッフとも出会い、色々な勉強もでき有意義な時間が過ごせた。

平和とジェンダー 上

名桜大学非常勤講師
与那嶺 涼子

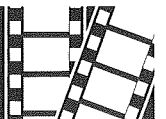


▶今回から3回連載で『平和とジェンダー』の問題を考える。担当の与那嶺氏には、本誌がジェンダーの視点で偏りがある点を指摘されたことがあり、OPACが見送ってきたものは何かを考え、従来の固定観念を見直す契機になればと思い、連載をお願いした。

今回は「ジェンダー」という概念について簡単に話します。ジェンダーとは英語で (gender)、生物学的な性差 (sex) とは違う、社会的、文化的、また心理的な性差といえます。ジェンダーはそれ以外にも心と体の性が一致しない性同一性障害や両性具有の人々、またはゲイやレズビアンといった同性愛、性指向の分野も含まれますが、このコラムでは詳しくは触れません。さて、『ジェンダー』とは、たとえば、労働における性別での役割分担 (男の仕事、女の仕事) や、男らしさ、女らしさといった性に付随する価値観や習慣などに現れます。身近な例でいえば、職場の役割を性別でみてください。男女の平等が比較的保証されている公務員などの特殊な場合を除いて、多くの企業では男性が事業に直接かかわる業務につき、女性が直接的でない総務、経理といった補助的な仕事を担当するなど、両者の役割分担がはっきりしているでしょう。警察官は圧倒的に男性が多いですし、逆に保育士や看護師は女性が多い。ニュースのアナウンサーは中年の男性がメインキャスターで女性は補助的な若い人です。なぜでしょう。根本はその社会におけるジェンダー観や家庭での男と女の関係のあり方に発端をなしているといえます。家庭内でのジェンダー役割がひいては、国内外の政治の態度や政策において表現されていきます。多くは父である男性を家長とする父権制で社会が構成されています。そこでは権限をもった者ともたない (あるいは少ない) 者といった構造もでてきます。[つづく]

映画 華氏911

マイケル・ムーア監督



この作品の特徴はその「自由さ」。マイケル・ムーアという一人の人が下したプッシュ政権への評価が、これだけ大きな反響を呼んだところがアメリカ的だ。ムーアは「映画」という手段を使い、「自由に」表現し、鑑賞者に訴えかける。しかし、その「自由」の裏には、あたかもそれがすべてかのような錯覚を与えかねない危険性が潜む。映画は、「事実」でつづられているが、それは「現実」のすべてではなく、編集された現実の一片に過ぎない。しかし、映画中の表現にあった「アメリカのエリート層社会を貧しい人々が支えている」といった「事実」は、何もアメリカに限ったことではない。現在の世界構造もまさしくそうであり、心に留めていなければならない「現実」である。(長嶺・深林)

JICA 留学生セミナー 「沖縄の戦後復興と平和構築」

OPAC が沖縄より発信する平和協力の中核事業である「平和構築ワークショップ」は、国際協力機構（JICA）の協力を得て JICA 留学生セミナーという形となって実施を重ね、今回で 4 回を数えることになった。

今回のセミナーには、17ヶ国・25名の海外からの留学生に加え、沖縄県内外より大学生・社会人 11 名が参加した。土日に開催した「平和構築ワークショップ」では、沖縄の戦後復興を学び、そこで得られた教訓を活かしつつ、紛争後の東ティモールの国造りにあてはめることを通して、戦後復興を疑似体験してもらった。

さらに、紛争のメカニズム、紛争解決のカギ、平和構築の要諦などについて参加型の体験学習を通して楽しく学んでもらった。他方、地域振興については、読谷村の産業振興の事例を題材に、講話、視察、討論を組み合わせた研修を行った。

以下に参加者のコメントを紹介する。



ベトナムのベトナムさんが、1つのみかんを2人で分ける方法を交渉中

平和って人によって考え方が違う。「平和ってなんだろう」と改めて考えたのは初めてだけど、大切なことだね。



戦後復興期の平和構築政策の優先順位を議論するファラさん（カンボジア・右）ヤンさん（中国・中）上原さん（沖縄・左）



平和構築に必要なものを考えるアレックスさん（ブラジル日系・左）



「よき統治」について意見をまとめるマスイワさん（ジンバブエ）

セミナーの日程

- 8月18日(水)** 開講式 JICA 沖縄国際センターにて
視察「沖縄県平和祈念資料館」「平和の礎」
講義「沖縄の戦後復興プロセス」
- 8月19日(木)** 嘉数高台より普天間飛行場を視察・質疑応答
講義「沖縄の地域振興の事例：読谷村」
海岸清掃に関する地域の取り組み
視察「むら咲むら」 紅型体験教室
- 8月20日(金)** ディスカッション「地元の資源を生かした産業振興」
講義「沖縄の戦後復興史—体験者の視点から—」
参加者による出身国の戦後復興事例の紹介
- 8月21日(土)** ワークショップ「紛争解決と平和構築の基礎理論」
- 8月22日(日)** ワークショップ「戦後復興シミュレーション—沖縄の例を東ティモールにあてはめて」
- 8月23日(月)** 評価会 閉講式 JICA 沖縄国際センターにて

沖縄の綺麗な海に感動!この綺麗な海は実は多くの人の努力によって維持されているんだなあ。海と渚保全会の田中さんや地元の人々に感謝。



海と渚の保全会の田中さん（前列中央）と一緒に



平和構築な男たちの人気者となった緒方さん（ファシリテーター）

よく学び、よく楽しんだ6日間。みんなとも仲良くなれて本当に充実した6日間だった。沖縄に来られて本当に良かった。皆さんありがとう!

自分のことばかり考えていると紛争が起こる。紛争解決には、コミュニケーションがとれていることや自らの犠牲を厭わないことも必要。過去の経験も紛争解決に複雑に関係している。

沖縄の戦後復興の例を東ティモールの戦後復興にあてはめるのはグッドアイデア!具体的な例を使ったのでワークショップが去年よりも分かりやすくなった。沖縄の例が時間を越え、異国で生かされるのを肌で感じることができた。



ピース! (ワークショップにて)



読谷村・むら咲むらでは紅型づくりを体験

実際に当時を生き抜いた地元沖縄の人の話は貴重。元・少年兵士、米国留学、戦後まもなくの米軍基地での不本意な就職、大学での教育など本当に経験豊富な方の話が聞けてよかった!

なるほど。途上国の発展の道しるべを読谷村で発見!こうすれば自分の国にある資源を最大限有効利用できるんだ。



トロピカルビーチでバーベキュー

留学生のプレゼンテーションは、各国の復興の現状と課題が捉えられていて、とてもためになった。留学生の皆さんありがとう!



セミナーに参加して

東京大学大学院
総合文化研究科修士課程1年
鳥山 聡子



このセミナーに参加した動機は次の2つ。まず、せっかく縁あって沖縄に来たのだから、沖縄らしさを打ち出した事業に関わりたと思ったこと。そして、紛争解決や平和構築といったセミナーのテーマが、私の専攻（人間の安全保障や教育開発）に深く関係していたこと。特に、途上国の人々がどのように考えているのかに興味をもった。

セミナーを通じていい意味でも悪い意味でもショックの連続だった。まず初日から、自衛隊のイラク派遣問題や沖縄の基地問題についての意見を求められた。日本語でも非常に難しい問題、ましてや英語。踏み込んだ質問を矢継ぎ早に浴びせられ、なんとか会話を成り立たせることで精一杯になってしまった。漠然と考えていた問題を言葉にし、人に伝えるということがいかに難しいか、そして自分の問題意識の持ち方がいかに甘かったかを思い知らされた。

他方、途上国政府関係者である参加者たちの知識や興味が政治・経済に偏っていたことにも驚かされた。また、彼らは、ここで学んだ平和構築や地域復興の手法を母国に持ち帰って役立てたいという思いこそあれ、平和でない状況下の最大の被害者でもあり、現場での担い手となる国民や民衆についての認識が低かったこともショックだった。開発教育の分野は、民衆からのボトムアップに終始しがちであるが、上にたつ指導者層への教育の必要性を痛感した（特に、ソフト面の開発に対する意識向上や民衆とのネットワーク構築など）。

もちろん、このような否定的なショックばかりではない。日本語の微妙なニュアンスの違いを四苦八苦しながら説明したり、彼らの出身国の文化や言葉を教わったり、ときには他愛もない会話で盛り上がったりと、久しぶりの異文化交流を楽しむことができた。人との出会いや互いを理解しようとするこのおもしろさを改めて感じた。開発援助を専攻しながら、今までほとんど関心がなかったアジア地域に対して初めて興味がわいた。きっかけは、アジア地域からの参加者たちと笑いのつぼが非常に似通っていたことだ。ひとつの出会いでこんなにも視野が広がるのかと、人対人の交流がもつ力の大きさを実感した。

今回のセミナーに参加することによって、自分の研究における問題意識をさまざまな角度から、実感するとともに見直す機会を得た。

インターンを終えて

関西外国語大学
外国語学部英米語学科3年
真栄田 若菜



「今年の夏こそは沖縄で運転免許をとろう」と決まっていた春頃、ゼミの先生からOPACを紹介された。OPACについてはそのとき初めて知ったのだが、事務所も実家のすぐ近くにあり、さらにゼミの先生もここでインターンをしていたということを知って勝手にOPACとは何か縁があるのかなと感じた。そしてOPAC会報（本誌のこと）を読んだ後には運転免許を諦め、1ヶ月のインターンを決めていた。

インターンを決意させた大きな要因は、「平和を希求する『沖縄の心』を具体的な行動に」というOPACのスローガンだ。私は今まで沖縄で育ち、沖縄県民の戦争に対する悲しみや基地返還の願いが安保という壁によって打ち碎かれる悔しさを肌で感じていた。沖縄から盛んに「反戦」の声と同時に「平和」を希求する声も発信されていることも知っていた。しかし、このスローガンを見たとき、沖縄が必死に訴える「平和」を具体的にどのような形で発信し、築いていくかということに対して沖縄はもっと積極的になるべきだと気づいた。そしてOPACの業務に携わることによって、「平和」を発信するという事は、私の手の届かない所での活動ではなく、個人レベルでもいろいろな形で発信していけるのだという自覚をもてるようになってきた。

インターンの業務はJICA留学生セミナーの準備・運営が中心であった。セミナーに向けて書類を作成したり、翻訳をしたりという作業は普段の学校生活では経験することができない責任感を味わうことができた。セミナーでは、自分の知識の乏しさと視野の狭さを痛感する毎日だったが、留学生とともに沖縄の戦後復興の歩みを学び、平和構築について意見を交わしたことは私にとって貴重な財産となった。

留学生が観光地としての「沖縄」ではなく、「平和」の発信地としての沖縄で、「平和」についての理解を深めていく様子を肌で感じられたことが、このインターンを通しての一番の収穫であった。そして「平和」を発信するということは何より人との触れ合いで実現できるものだと実感できた。

このインターンを通して得た貴重な経験、新しい様々な視野、そして様々な人々との出会いはこれから私が将来どんな道を行こうとも人生の宝物となるだろう。そして何より沖縄から発信された「平和」の声が確実に実を結んでいくその一翼を担いたいという気持ちを忘れずにいたい。

OPACではインターンを随時募集しています。
気軽にお問い合わせ下さい。

☎(098) 866-4635
担当：長嶺まで

国際協力活動に対して 地域がもつ可能性

— 沖縄の事例から —

日本学術振興会特別研究員
京都大学文学研究科大学院生

埴淵 知哉

近年、さまざまな場面で「地域密着」、「地域に根ざした」という表現が見られるようになり、国際協力を担う非政府組織（NGO）や国際協力機構（JICA）にとっても「地域」はキーワードになりつつある。国際協力活動で地域というと海外の活動現場が想定されるが、ここでの焦点は日本国内の地元地域についてである。国際協力を担う組織は、地元地域とどのような関係を構築することで影響力を行使するのか、言い換えれば、地域は国際協力活動に対して実際にどのような可能性をもつのかを具体的に沖縄の事例に照らして考えてみたい。

このような地域への着目には、一般的な開発援助の大きな流れが関係している。それは、一時的な物資などの支援だけでなく、現地の人々や地域の自立を重視し、さらに地元地域の活性化にも結びつけることで、双方向かつ循環的な活動へと展開するものである。現場を重視する NGO にとって、自らの足場となる地域を重視することは、ある意味で当然の帰結であるともいえる。そのなかで、国際協力活動との関連からみて、沖縄の地域的特性として①自然環境、②交易・移民の歴史、③戦争経験・基地問題の3つに注目してみたい。

まず沖縄の自然環境、特にその気候が地域的特性として考えられる。亜熱帯気候に関連するものとして、第2次世界大戦後マラリアやフィラリアなどの撲滅に成功した歴史があり、亜熱帯農業に関する技術は同様の気候をもつ海外の農業に対する適用可能性を有する。また、サンゴ礁やマングローブといった貴重な自然環境や生態系はそれ自体が環境保護活動の対象にもなり、環境 NGO の活動もおこなわれている。

次に、琉球王朝の時代から交易の拠点として栄え、また戦前戦後には移民政策を通じて多くの県系人がアジアや南米各地へと移住したことから、沖縄は海外とのつながりを多く有している。このようなつながりをベースとして国際交流がおこなわれ、その一部は国際協力活動へと展開している。また、緊急支援の際には現地の県系人を通じて迅速な活動が実施できるなど、このような海外との人的ネットワークは沖縄の国際協力活動における重要な資源となっている。

そして、第2次世界大戦において地上戦を経験した歴史と、現在も続く米軍基地問題は、戦後復興や平和構築といった分野での国際協力活動において重要な役割をもつ。沖縄の経験は、平和祈念資料館などの施設や記録、学校や市民活動

▶埴淵氏は、国際協力を担う NGO と、その NGO が拠点を置く日本国内の地域との関係について調査するために沖縄を訪れていた。沖縄の特性を生かした活動を心がける OPAC としても大変関心のあるテーマなので、彼の調査を取りまとめたものを寄稿していただいた。

OPAC では、沖縄にある米軍基地問題の解決と海外の紛争地域への平和構築支援を、活動の二本柱に据えているが、これら2つの取り組みは、OPAC という組織、沖縄という場所を介することによって不可分なものとして理解することができる。このようなローカルな特性とグローバルなニーズの融合にこそ、沖縄発の平和協力の可能性が秘められている。

による開発教育、コミュニティや家族での記憶の伝承などを通じて伝えられ、基地問題はそのような地域の歴史や問題をリアリティとして可視化し認識させる機能を果たしている。戦後復興に関する沖縄平和協力センター（OPAC）の調査研究や JICA によるアフガニスタンからの青年招へい事業などは、具体的な国際協力活動への展開の事例と考えられる。また、「沖縄平和賞」においては、賞の正当性に議論があるなかで、受賞者からはむしろ平和に関する沖縄という場所の正統性が指摘されている。平和という抽象的課題は沖縄という場所を通じて可視化・具体化され、それは国際協力活動に正当性を附与する役割をも担っているのである。

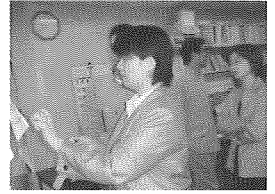
このように、沖縄の地理（自然環境、地理的位置、地政学的な拠点性）と、そこで展開した歴史（交易、移民、戦争、基地問題）によって形成された地域的特性は、開発・環境・人権・平和といった国際協力の多くの分野において資源化される可能性を有しているといえる。

以上の沖縄の事例は、国際協力活動に対して地域がもつ役割として整理することができる。ひとつは、人・物・資本・情報といった資源、あるいはローカルな知識・技術を蓄積・涵養・供給するという、国際協力活動の実行性に直接貢献するものである。そしてもうひとつは、地域を通じて歴史や問題を具体化することで知識や経験を伝承・共有し、地域密着という戦略を通じて信頼や規範といった社会関係資本を形成するという、国際協力活動の正当性を広く間接的に保証するものである。

ここで事例としてあげたような地域的特性は、そこに住む人にとってはむしろ日常的に接するものであるため、意識的に考えなければ見逃される可能性もある。そこで、自らの足元にある地域を日本や世界全体の文脈に位置づけ、そのなかで地域の可能性を認識し、国際協力活動において地域的特性を資源化するという意識や取り組みが重要になる。このことはまた、東京一極集中という経営資源の地理的偏在のなか、その地域にしかできない活動や問題を発見することで、地方における国際協力活動の必要性を示すことにもなる。それは、国際協力活動における地域のローカルな可能性であると同時に、地球的問題群に対する沖縄のグローバルな可能性を意味している。

国際協力における 安全対策

大原明子/おおはら・あきこ
国際基督教大学教養学部卒、ブラッドフォード大学大学院修士課程修了(平和学修士)、NGOセキュリティファシリテーター。専門は国際援助、緊急援助、NGOセキュリティ。これまで難民を助ける会、ジャパン・プラットフォーム等で活動を経験。現在は国連世界食糧計画セキュリティ・トレーニングオフィサー(在イタリア)。



▶人道・開発支援などの国際協力の現場は、必ずしも安全なところとは限らない。むしろ戦争中、もしくは戦争直後の治安が安定しない場所であることも多い。2003年イラクで発生した日本人外交官襲撃事件や2004年の人質事件は、深い悲しみとともに国際協力におけるセキュリティの重要性を今さらながらに物語った。

「セキュリティ」とは？

まず、「セキュリティ (Security)」とは、何を指すのだろうか。これをあえて日本語に訳すと、「安全」とか「保全」となる。さらにわかりやすく説明すると、「安全を確保すること」であり、国際協力に限定すれば、「その活動にかかわる人が健康に日本を出発し、けがをしたり死亡したりすることなく、健康に活動を完了し帰国すること」だ。

不幸にもけがや死亡などの事態が発生した場合は、本人はもちろんのこと、その人を知る人々の間に新たな「悲しみ」や「憎しみ」が生まれ、平和を作るための活動が、逆に紛争の再燃や新たな紛争の原因となってしまう可能性もある。よって、このような本末転倒の事態を招かないためにも、セキュリティの重要性はいくら強調しても強調しすぎということはない。

危険認識

セキュリティを脅かすものとして、「危険」が存在する。危険とは、ある主体に危害を与える可能性のあるものすべてを指す。例えば、国際協力に従事するスタッフの生命にかかわるものから、プロジェクトや団体生命または存在・存続にかかわるもの、あるいは、情報管理、財産管理、人事・労務管理やマスコミ対応まで、危険とは実に多面的である。

その危険を回避することがセキュリティの目的である。しかし、それは容易なものではなく、その危険をゼロにし、安全対策を完璧にすることは不可能に近い。重要なことは、危険を最低限に抑える努力である。言い換えると、危険を最低限に抑えるための最善の対処法を検討し、実行することである。

その対処法は、一つとは限らない。それは、その時々状況やそれにかかわる個人によって最善の対処法に違

いが出ると同時に、全く同じ状況が繰り返されることも現実にはないからだ。そのため、どのような状況にも適用できる「正しい答え」が存在しない一方で、「最善と思われる方法」や「とりやすい方法」は考えられる。

まずは意識改革

「最善と思われる方法」「とりやすい方法」を考える上で、まず個人・団体としての意識改革が必要だと思われる。日本を出国すれば、当人は意識しなくても、すべての個人や団体は「日本人」の看板を背負うことになる。単なる個人旅行者としてではなく、国際協力に参加するという考えをしっかりと持つ必要がある。

その第一歩として、目の前に広がる現場(フィールド)には、その背景として目に見えない多くのことが起きていることを意識しよう。現場には、紛争や貧困が大きく影響していることを忘れてはならない。自分とは違う現地の人々と、その歴史、文化、慣習を尊重して行動することこそがフィールドワーカーに最も求められる基本姿勢である。

次に、「私を脅かすもの」(=危険)のほとんどが外からくるものであり、私が外部からどのように認識されているかを念頭に置かなければならない。フィールドワーカーが、「私たちは良いことをしているから安全」、「日本は平和な非戦闘国家で、日本の援助活動だから安全」などと思っていること自体が問題外で、大切なことは「相手がどう思っているか」であり、「こちらがどう思っているか」ではない。

責任の所在

いくら意識改革を行い、「最善と思われる方法」「とりやすい方法」を検討していたとしても、それを当事者が十分理解し、実行できなくては、やっていないに等しい。よって、実現可能性の検討と、セキュリティを理解できない関係者を現場に出さないための関係者間コミュニケーションの促進・共通認識の徹底を行う必要がある。

各団体は、各個人が「自己」や「活動」を防衛できるような環境づくりの役割を担い、個人がそれを遂行する。つまり、セキュリティの最終的な責任は個人にあることを肝に銘じてほしい。

キーワード 安全保障講座 ⑤

[軍事革命]

Revolution in Military Affairs

元OPAC研究員
成瀬 志津子

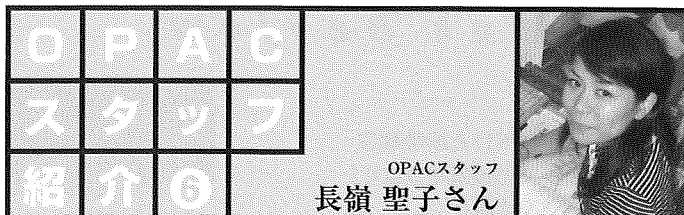
情報化社会の波は通信、金融、交通、その他重要な国家インフラだけでなく軍事分野にも及び、そのあり方を大きく変えようとしている。偵察衛星の活用、精密誘導弾の登場などで注目を集めた湾岸戦争以来、「軍事革命（RMA）」がメディアに氾濫していることにも、その一端がうかがえる。IT革命が兵器技術を向上させるだけでなく、情報伝達の仕組みや作戦にも影響を及ぼすことで軍隊の運用法や編制に変化をもたらし、戦いの形態をも変えると指摘する専門家も多い。

私たちは、これまでもRMAを経験した。例えば、航空機の登場は戦場を飛躍的に広域化し、新たな攻撃の形態を生み出した。それまでの地上と海上の戦いに空からの攻撃が加わり、制空権の確保が勝敗を決める時代が訪れた。第二次大戦末期に登場した核兵器も、その破壊力と非人道性から核抑止という新たな戦略を生み出し、従来の戦争の形態に大きな変化をもたらした。

今私たちが体験しているのは、情報化社会の到来を起源としたRMAだ。湾岸戦争やイラク戦争は、最新兵器や情報技術を活用した軍隊の有効性を存分に見せつけた。また、精密兵器は、自国軍隊の犠牲に敏感だけでなく、敵国軍隊の殺傷をも嫌悪する傾向にある先進国国民の支持を得るために欠かせなくなった。

その反面、情報化社会を謳歌する国は、新たな脅威に立ち向かうことを余儀なくされた。サイバーテロがその代表例である。無数の重要国家インフラがコンピューターシステムに依存しているため、その脆弱性を突くことで、軍事的手段に訴えることなく敵国の国家機能を麻痺させることができるようになった。攻撃手段となるコンピューターは、誰でも入手可能なうえ、国家が規制することや、実行犯を特定することが難しい。

RMAを過信することは危険だ。確かに、今回のイラク戦争でもハイテク兵器を駆使した米軍は強かった。しかし、国家間の通常戦争で有効なこれらRMAが、非正規戦である対テロ戦争に対して無力であることは、戦争終結宣言が出されてからのイラク情勢を見れば明らかだ。また、冷戦後の戦いの主流となった内戦や民族・宗教紛争においても無力なRMAは、紛争後の復興や平和構築の過程にも、なんら恩恵をもたらさずにはない。



OPACスタッフの中で一番年下、妹分。ゆえに「長嶺さん」より「聖子ちゃん」と呼びたい聖子ちゃん。OPACの事務・総務全般の切り盛りに奮闘の毎日です。

いつも笑顔で「はあい」とにっこり。おっとりしてる雰囲気はふわふわの綿あめのイメージ。けれど、いえいえ、芯はやっぱりしっかり一本通ってます。

大学では社会学を専攻。旅行で訪れたインドシナ半島で、貧しくてもたくましく生きていることもたちに、将来の夢をみつけちゃった。「この子たちの開かれた未来のために、できることは・・・?」そう考えた聖子ちゃん、帰国後にさっそく通信教育で小学校教員の免許を取得。あのキラキラの瞳の子どもたちにまた会える日を夢見つつも、まずは「国際協力」という漠然とした“ことば”を、具体化した“かたち”で体感したい、とOPACに飛び込んだ。それからは、カンボジアの選挙監視に東ティモール・アフガン青年受け入れ事業と、怒濤の現場で健闘中。渾身の長嶺レポートはバックナンバーに掲載、どうぞご一読を。

プロジェクトを通して途上国の現状に触れるにつれ、次の世代を担う子どもたちと関わりたい!の気持ちを再確認。いつか未来には、海を越えて違う空の下で、肌の色の違う子どもたちの、「先生」してる日がくるのかもしれないね。

好きなものは、海、夏、シュノーケリングにダンス。でも一番に人が好き。そして、ふるさと沖縄はどこより愛しい場所。

糸満市出身、天然系。「私、あんまり面白いネタがないです、すみません」と聖子ちゃん。あの一、スタッフ紹介って・・・そういうんではないと思うの・・・たぶん。

(編集部 折田由美子)



OPAC スタッフ会議のもよう

Book Review

上杉勇司著

『変わりゆく国連PKOと紛争解決
—平和創造と平和構築をつなぐ』

(明石書店、2004年)

篠田英朗 (広島大学平和科学研究センター助手)



本書は、国連PKOについての骨太の研究書である。しかも理論と実践を結び付けようとする上杉氏の問題意識が、鋭く貫き通されている良書だ。日本における国連PKOの研究のなかでも、際立った価値を持つ書物として、位置づけられていくことになるだろう。

国連PKOは、日本においては、国際法の分野で比較的多くの研究がなされてきた。制度的枠組みの確認が中心となる法学的研究では、国連PKOとは何であり、どのような活動をしているのか、といった問いに答えるための材料が提供される。だがこれまでは必ずしもPKOを発展させていくための方向性が十分に示されてこなかった。これに対して上杉氏は、現実の紛争問題を解決するという強い目的意識を持って、力強い議論を展開する。自ら紛争後地域に足を踏み入れた経験を持ち、英国の大学院で紛争問題や平和維持活動についての広範な理論を研鑽し、しかも沖縄で国際平和協力の実践と調査研究を指導する上杉氏であればこそ、書きえた書物であると言えるだろう。

国連PKOはどうすればより良いものになっていくのだろうか。このような問いに対して、上杉氏は、極めて明快な返答を、精緻な議論とあわせて、提供してく。鍵となるのは、PKOの役割を、総合的な和平プロセスのなかで理解していくことである。

伝統的な見方では、PKOは停戦がなされた後に紛争当事者を引き離し続ける消極的な役割を持つものとして理解された。しかし「PKO = 平和維持」が、外交努力によって紛争を解決していく「平和創造」や、社会的基盤を整えて平和を作っていく「平和構築」と、密接な連携を持つていくことの重要性を、上杉氏は強調する。

この主張は、紛争の悪化を防いでいく「紛争処理」アプローチと、紛争そのものの消滅を目指す「紛争解決」アプローチとを、相互補完的に機能させていくこととする視点とも、重なり合う。

印象的なのは、ダイナミックな議論が、最前線の国際的な研究蓄積をふまえてなされていることだ。「現場」と「研究室」の橋渡しは、現実に根ざした問題意識と、地道な調査が結び付けられたときに可能となることを、教えてくれる一書である。

【琉球新報 (2004年7月11日・15頁)】

やんばるの森

「へご」
写真：保坂直人

「から始まり
百を知り
百を返す」
Peace Wave
上杉勇司

OPAC 掲示板

- 📍 ホームページ・アドレスが新しくなりました。
新アドレスは www.opac.or.jp
『在日米軍関連情報局』を開設しましたので、ぜひ見て下さい。
- 📍 OPACの平和構築ワークショップがJCA広報誌『フロンティア』(2004年9月号)で紹介されました。
- 📍 OPACの上杉勇司事務局長が2006年度版『国際協力ガイド』(国際開発ジャーナル社)で平和をつくる仕事のなかで紹介されました。

編集	お待たせしました。ようやくPeace Waveの再発行にこぎつけることができました。休刊中には、インターバンドと協力してインドネシア選挙監視を実施、日本紛争予防センターの「紛争予防市民大学院」に協賛、国際基督教大学のCOEプロジェクト「平和構築のアクションリサーチ」に協力、広島大学平和科学研究センターの「紛争と人間の安全保障」研究会に協力、沖縄県主催「九州アジア大学」にて平和・安全保障分科会を担当、日本平和構築ネットワーク(JPN)の立ち上げなどを手がけてきました。
後記	

それから、第2回沖縄平和賞がAMDAに決まりました。AMDA 沖縄支部長の大仲良一氏には、OPAC 初代理事の一人としてOPACの立ち上げに協力していただきました(現在OPAC顧問)。またOPACは、2年前にAMDAの菅波茂代表を沖縄におよびして『緊急医療援助と沖縄の可能性』と題する講演会を開きました。

さて、Peace Waveですが、今年度は隔月発行を目標にしています。次号来年1月1日発行予定です。

OPACでは会員を募集しています。 賛助会費は3千円からです。詳しくはホームページを見て下さい。 www.opac.or.jp

会費振込み先 銀行：琉球銀行 本店
口座番号：普通469250
口座名：沖縄平和協力センター 理事長 糸数剛